

家庭科教育の昭和史とともに生きる—宮原小治郎小伝

第二部

『家事及裁縫』とともに (7)

佐々木 享
(名古屋大学教授)

『家事及裁縫』の創刊十周年

『家事及裁縫』誌は、第十一巻四号（一九三七年四月）を創刊十周年記念号とした。四六四頁（臨時定価一円）の大冊であった。これに先立つ三月七日、社は一一七名にのぼる朝野の関係者・執筆者を帝國教育会館に招待して、記念祝賀会を開いた。主幹宮原小治郎は六十八歳になっていた。

この十周年記念号に収録された多数の回想録は、小治郎が雑誌創刊の少し前に大妻技芸女学校に勤めていたことなど、雑誌と小治郎にまつわる話題だけでなく、東京女高師附属小学校でさえも技芸科出身者を軽視するくらいがあり、義憤にもえた大元茂一郎が南部（のちの成田）順を訓導に推したなどの、家庭科教育史という点でも興味深い話題が多い。

十二年間変わらなかった誌代

『家事及裁縫』の創刊号（一九二七年四月）は、本文一五二頁（広告、巻頭のグラビア頁をのぞいた頁数、以下同じ）で定価は五〇銭だった。師範学校卒の本科正教員の初任給が四〇〜四五円の時代である。この通常号の定価は、三〇〇頁を超える増大号や臨時増刊を別として、十二巻六号（一九三八年六月）まで、十二年間にわたって据え置かれた。

他方で頁数は次第に増加した。すなわち、定価が変わる増大号をのぞいて、各号の平均は一卷から三巻まで一六一頁、二巻一九〇頁、三巻二一〇頁、四巻二一八頁、五巻（一九三一年）から十二巻（一九三八年）までは二四〇頁を超えた。頁数は創刊号の一・六倍近くなったわけである。一頁あたりの定価を計算すると、一六〇頁では〇・三三三銭、二四〇頁では〇・二〇八銭である。頁数・内容を拡充しながら定価を据え置いたことは、創刊当時に比べると実質的には三割以上値下げしたに等しかった。

昭和恐慌と物価

しかし、この当時、長期に定価を据え置いたのは『家事及裁縫』だけではなかった。同誌と同じ一九二七年創刊の『岩波文庫』の定価は、一九四三年までの一六年間星一三二〇銭であった。一八八七（明治二十）年創刊という歴史を持つ総合雑誌『中央公論』も、一九二二（大正十一）年から一九三

七（昭和十二）年まで定価を八〇銭に固定していた。

これらの事実から昭和戦前期には諸物価が安定していたと見るのは早計である。週刊朝日編『値段史年表』（一九八八年、朝日新聞社）から昭和戦前期における若干の日用品の小売価格を抜き出してみると、例えば白米一〇kg当たりの標準価格は、一九二六年の三円二〇銭から一九三三年の一元九、〇銭まで落ち込み、三円二五銭に回復したのは三九年だった。他の諸物価も昭和初期から低下し続け、一九三一（昭和六）年ないし一九三四年には最低まで落ち込んでいた。これは、いわゆる昭和恐慌すなわち一九二七（昭和二）年に始まった金融恐慌と、一九二九（昭和四）年秋に始まって日本資本主義をも巻き込んだ世界恐慌の実態を物価変動の面から表現したものである。恐慌は農村に特に激しかった。

恐慌はアメリカ、イギリスをはじめ日本を含む資本主義世界に大きな打撃を与えた。この中で日本は、一九三一年には「満州事変」と称して中国東北地方の侵略を開始するなど軍国主義の強化と軍事経済体制へと急速に移行し、他の資本主義国より一足早く恐慌から脱出し始めた。しかしそれは、戦争と破局への道であった。恐慌から軍事経済の強化へという動きは、教育界にもさまざまな変動をもたらした。一九三五（昭和十）年三月に公布された青年学校令もその一つであった。

青年学校制度の創設

一九三五年四月に従来の実業補習学校と青年訓練所とが廃止され、両者を統一した青年学校制度が発足した。

一九二六年に発足した青年訓練所は、徴兵年齢前の男子青年に軍事教練を施すことを目的とした文部省・陸軍省共同所管の施設で、その多くは実業補習学校と同じく小学校に併置されている。男子青年は実補と青訓の両者に在籍することが多かった。両者の整理統合というかねてからの懸案が、補習教育と軍事教練とを青年学校という単一の制度下に充実強化することで解決されたわけである。

青年学校の教育組織は、尋常小学校卒業を入学資格とする修業年限二年の普通科、高等小学校二年または青年学校普通科修了を入学資格とする本科（修業年限は男子五年、女子三年）、および本科修了を入学資格とする研究科である。本科の修業年限の男女差は、青年学校創設の主目的が男子青年に対する教育・訓練強化にあったことを露骨に示していた。青年学校はパートタイム制で、制度上はいわゆる正規の学校とは区別され、社会教育施設として位置づけられていた。

『家事及裁縫』誌は、創刊以来、大衆的な女子教育機関である実業補習学校の教育を視野の中に入れていた。多くの教育雑誌が小学校教育中心であったことを考えると、これは、同志の重要な特色の一つだった。

統合教科「家事及裁縫科」の誕生

この青年学校に「家事及裁縫」という名称の統合教科が誕生した。しかし『家事及裁縫』誌は、実業補習学校から青年学校への転換に際して、早速に「青年学校は青年的なれ」「青年学校とその指導者」(ともに九一五)という新聞からの転載記事で歓迎の意を表したにすぎなかった。また小治郎は十二月号恒例の一年間の総括論文の中で青年学校制度の発足に触れ、「職業科と家事及裁縫が同一科目内におかれ、その教授時間合計、普通科に於て二百十時間中八十時間、本科に於ては、二百十時間中その過半即ち百十時間をこれに与られた。その上『女子にありては土地の状況によりその時数以上に於て適宜之を定むべし』とある。之によれば家事及裁縫科は、一躍して女子の必須科目中主なる時間を占めることになった。家事及裁縫科は定めし其の任の重大なるを自覚し、滿腔の慶びを湛へてゐるであらう」と述べ、同時に「如何に沢山の時間を与へられたと雖も、その教師にして宜しきを得なかつたならば、これ実に有名無実」だとし、教師の技能と修養の向上を強調するとともに、青年学校の家事及裁縫科教員の養成に着手すべきだと訴えるにとどまった(九一十二)。

小治郎はこの段階では、実業補習学校から青年学校への改革については、女子教育に関する限り、家事及裁縫の教育の位置が強化された点以外に本質的な変化を認めていなかった。

すなわち、青年学校の『「家事及裁縫科」は家事科と裁縫科とを単に合したものでなくて、両科を統合して一科とし、家庭生活を営む識見能力を養成することを目的とする』というこの新しい統合教科の趣旨(社会教育官解説「家事及裁縫科教授及訓練要目制定の方針と其の実施上の注意」)は、この段階では、正確には理解されていなかったと言わざるを得ない。雑誌名と同一名称の教科が誕生したことの意義を見逃していたわけである。

青年学校の男子義務化

国家総動員法の公布(一九三八年四月)など物資、金融、人的資源の総動員態勢が実施に移され、経済が活況を呈すると物価も上昇し始めた。『家事及裁縫』は、「先般来、時局関係により紙価、挿画製版料、製本料、稀有の高騰を続け」たとして(二十一六、「社告」)、一九三八年七月号より定価を五十五銭に値上げした。定価が改訂されただけでなく、頁数も十二巻の後半期には平均二三四頁、十三巻の平均は二二四頁とわずかずつ減少し始めた。さらに、十四巻三号から一部六〇銭に値上げされた。戦時経済化の波は、『家事及裁縫』誌にも押し寄せ、通常号の平均頁数は十四巻二〇九頁、十五巻一九五頁と次第に減少していった。

経済活動が一路軍備強化へ傾斜する中で(詳細は、『日本経済史7「計画化」と「民主化」一九八九年、岩波書店等

を参照)、一九三九(昭和十四)年四月には青年学校令が改正され、中学校・実業学校等に在籍していない男子青年に青年学校本科への就学が義務化された。ここでもまた、女子に対する教育上の差別は置きざりにされた。しかしこの時期にはまだこれに対する不満は、誌面には見えない。

青年学校就学を女子についても義務制にすべきだという声が『家事及裁縫』の誌面に現れるのは、ずっと後の十七巻七号(一九四三年七月)だった。

「家庭科」の誕生

一九三九年の青年学校制度大改正に際して女子の教授及訓練科目中の「家事及裁縫科」が「家庭科」と改称され、ここに「家庭科」が誕生した。その趣旨は、「家事及裁縫なる語が熟しない為に、分裂した別個のものと考えられ易いと共に此の科目が女子をして実際に即して堅実なる家庭生活を営ましめるを趣旨とすることを示す上から家庭科とした」と説明された(「青年学校普通科(青年学校修身及公民科)要目制定に就て」『文部時報』第百五十六号、一九三九年六月)。

『家事及裁縫』は十三巻十一号に文部省社会教育官山口啓一の「青年学校義務制実施と家庭科教育」を掲載したけれども、それ以外に、この改訂を積極的に受け止めたと思われる論稿は見当たらない。小治郎も、年末恒例の総括論文において、「本年に於て最も注目すべきことは、青年学校に於ける

家事と裁縫(手芸も含む)を統合して一科目となし、家庭科といふ名称を附せしことである」と書いたにすぎない(十三―十二)。統合教科として登場した際と同様、ここでも、改訂の意義を積極的に受け止めたようには見えない。

家庭科における裁縫偏重

これは、ひとり『家事及裁縫』誌の問題ではなかった。例えば一九三八(昭和十三)年度の『青年学校視学委員視察報告概要』(一九四〇年)は、「家庭科に於ける教授及訓練に当たっては未だ其の趣旨を理解せざる為概して裁縫のみに偏し家事の指導に對して不十分なり」と述べていた。この実態は一九四〇年に入っても変わらず、同年度の『青年学校視学委員視察報告概要』(一九四二)も、「戦時下に於ける家庭科の指導は国民生活刷新上緊要欠くべからざるものなるに未だ一般に裁縫重視の傾向あり」と書いていた。実業補習学校の女子コースが村の裁縫私塾と競い合う状況は、青年学校時代に入っても容易に変わらなかったのである。ただし同報告は、「家事の設備研究共に不足し優良教員も亦少なき憾みあり」とも述べていた。「家事及裁縫」の登場に際して教師の技能と教養の向上と青年学校家事及裁縫科教員の養成に着手すべきだとした小治郎の主張は正鵠を射ていた。女子部を設けている青年学校教員養成所は四〇年度においても五四校中一四校にすぎず、行政施策が伴っていなかった。